

投資情報

ウィークリー

2023/02/20



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年2月20日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日本株の動き

15日に発表された米1月CPIは前年比+6.4%（前月比+0.5%）、コアCPIは同5.6%（同+0.4%）と強めのデータとなり、FRBによる引き締め長期化が再び懸念され、15日の10年債利回りは3.8%台、2年債利回りは4.6%台まで金利が上昇した。一方、発表当日の米株式市場は金利が上昇したものの堅調に推移、マーケットでは堅調な景気とディスインフレが共存する「ゴルディオックス」ムードが漂った。尤も、翌16日の米株式市場は、ナスダック総合が1.78%安、S&P 500が1.37%安と下落した。米1月PPI（生産者物価指数）が予想を上回る上昇となった他、連銀総裁の一人が3月FOMCにおいて0.5%利上げの可能性に言及する等、警戒感が高まった。

こうした中、先週（16日まで）の日本株は、米国株や為替市場の動向に一喜一憂し、日銀の金融政策に対する思惑なども加わり、日経平均は前週と同様に27000円台で推移した。個別銘柄では、大規模な自社株買いを発表したシチズンが急騰、底堅い業績が評価された日本製鉄や神戸鋼、NTNなどが買われた他、ドル円の反発で自動車株が堅調に推移した。

■10～12月GDPは低成長

2022年10～12月期のGDP実質成長率（1次速報）は前期比+0.2%（前期比年率+0.6%）とプラスに転じたものの、低い成長にとどまった。在庫投資の大幅マイナスが下押し要因となっている部分が多く、今後はリオープン、インバウンド需要の回復や政策効果などが見込まれる。

また、米リセッションは避けられそうであり、低成長を悲観する必要もないだろう。尤も、欧米に比べ日本のインフレはまだピークアウトしておらず（24日発表の1月CPIに注目）、雇用者の実質賃金が減少傾向。今後の個人消費、日本株を占う意味では、春闘での賃上げが中小企業に幅広く広がるかどうか鍵となりそうだ。

■TOPIXの2000pt台乗せ

TOPIXは16日に2000ptの大台を上回った。決算発表、日銀人事、米CPIなど重要なイベントを通過したことで目先の不透明感が解消、例えば日経平均VI（ボラティリティ指数）は2020年1月の水準まで低下しており、コロナショック後の高値である2118pt（21年9月14日）が視野に入ってきたようにも見える（図1を参照）。



そもそもTOPIXは、実に1年以上、2000pt台前半（2039ptが昨年1月の高値）が上値のフ

シとなってきた。積極的に上値を追う投資家が少なく、また、2000pt を上回る水準では個人投資家中心に利益確定売りが増えていたためだ。

年初を底値とした今回の株価上昇は、欧米リセッション懸念の後退、中国のゼロコロナ政策終了による景気回復期待（なお、1月の総合PMIは52.9と前月の42.9から急改善）などを背景に、①低PBR、高利回りのバリュー株の底上げ、②半導体関連を中心としたグロース株のリバウンドが寄与したと言えよう。

今後もその傾向が続くのか、①は3月期末前後まで続く可能性が高いとみているが、②は、米国株とドル円の動向がポイントとなろう。

まず、今週の米国株だが、金融当局者のタカ派的な発言、引き締め期間の長期化懸念などから、楽観的な見方は後退しつつあるように見え、22日のエヌビディアの決算発表に注目したい。同社株は、AIの普及によるGPUの成長性などが期待されて年初来で5割高と半導体関連株のリバウンドを牽引した。それが続くのかを確認したい。

また、ドル円は、米金利高と日銀金融政策の正常化の思惑の綱引きとなりそうだが、先週は200日線に近づき、テクニカル面からは戻り一服の可能性が出てきており（図2を参照）、日銀金融政策への思惑次第となりそう。



■トヨタの決算発表と社長交代

トヨタの第3四半期（10～12月）決算は、営業利益が前年同期比22%増の9566億円と増益を確保した。資材価格高騰による影響（▲3450億円）があったものの、円安効果や販売台数の増加などでカバーした。通期の営業利益計画は前年比19.9%減の2兆4000億円に据え置いた。資材価格は落ち着く見通しも、半導体不足などから生産台数の計画を引き下げたため。なお、第4四半期の前提為替レートを1ドル125円、1ユーロ135円へ見直しており、保守的な計画に見える。また、同社は4月1日付で豊田社長が退任し、佐藤氏が新社長に就任することと発表。社長交代は約14年振りとなるが、佐藤氏は「全方位」戦略を維持するとしているが、世界で加速するEV化の流れにどう対応していくか、「EV」戦略の手腕が改めて問われよう。なお、シスメックス、西武HD、すかいらーく、オムロンなど、久々の社長交代（予定）企業が相次ぐ。新たな経営計画、成長戦略など示されるか注目。

■今週の注目材料

政府は、先週、総裁候補に植田氏、副総裁候補に氷見野・内田氏とする人事案を国会に提示したが、今週の24日に衆参での所信聴取が行われる予定。なお、植田氏は10日に「金融緩和の継続が必要」と金融市場に配慮するような発言をしており、所信聴取で波乱が起きる可能性は少ないと考える。寧ろ、黒田総裁の最後の政策決定会合（3月9～3月10日）でYCCの終了に踏み切るサプライズがある可能性は残る。メガバンクなどは引き続き押し目買い対応で臨みたい。

（増田 克実）

投資のヒント

☆TOPIX500 採用でドル円相場に対する正・負の相関が高い主な上昇トレンド銘柄群

ドル円相場は、1月の1ドル127円台をボトムに反転し、2月3日に25日移動平均線（以下MA）を上回って以降、円安ドル高方向の短期トレンドが継続している。下表にはTOPIX500採用で、直近までの6カ月間で、ドル円相場に対して正の相関（円安進行時に株価が上昇）・負の相関（円高進行時に株価が上昇）が高い主な銘柄群で、株価が13週・26週の両MAの上位に位置する銘柄を掲載した。業績も堅調、低バリュエーション銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用でドル円相場に対する正の相関が高く13週・26週MAの上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	相関係数
5334	特殊陶	2744	6.5	1.01	6.04	44.1	7.34	3.35	7.24	7.69	3.41	0.421
2875	東洋水	5540	18.2	1.47	1.62	38.2	2.89	-0.32	5.49	4.7	0.17	0.408
7261	マツダ	1151	5.1	0.52	3.47	41.7	5.73	5.44	12.11	11.49	9	0.385
2815	アリアケ	4690	18.2	1.35	2.04	8.5	1.86	0.36	6.96	4.99	0.44	0.346
8233	高島屋	1841	11.1	0.7	1.3	305.6	1.88	2.51	3.69	4.62	5.89	0.341
7272	ヤマハ発	3415	7.2	1.15	3.8	-3.9	2.3	1.57	6.6	7.11	10.52	0.324
7267	ホンダ	3394	7.8	0.51	3.53	0.9	10.82	2.42	6.52	6.47	2.86	0.324
7201	日産自	509.8	12.8	0.39	0.98	43.7	8.83	4.23	11.7	12.04	7.07	0.322
7269	スズキ	4819	11.7	1.16	1.99	29.3	6.23	1.93	3.95	4.79	1.77	0.303
6473	ジェイテクト	1016	13.9	0.54	2.16	35.4	7.85	2.19	7.03	6.93	4.9	0.301
4527	ロート	2661	25.2	2.92	0.82	13.5	2.12	8.75	15.01	16.66	18.49	0.289
7164	全国保証	5150	12	1.82	2.87	-	0.75	1.61	4.71	3.3	5.3	0.261
2914	JT	2778.5	11.2	1.39	6.76	-2.3	12.51	2.21	4.97	2.44	6.93	0.257
3099	三越伊勢丹	1380	20.6	0.98	0.86	173.1	3.62	1.76	0.56	2.29	6.77	0.254
8593	三菱HCキャ	677	8.8	0.63	4.57	0.6	16.69	0.2	2.38	3.65	3.91	0.253
2768	双日	2580	5.4	0.7	5.03	10.8	14.14	0.13	1.59	3.27	7.75	0.247
7012	川重	3025	9.3	0.9	2.31	-	5.96	1.31	3.93	1.87	9.91	0.242
6302	住友重	2918	9.4	0.62	4.11	-	3.37	2	5.13	4.97	3.82	0.241
8058	三菱商	4637	5.8	0.84	3.88	8.3	8.98	0.08	4.17	4.92	6.89	0.232
3116	トヨタ紡織	2100	15.6	1.01	3.33	-21	4.98	2.43	8.56	12.05	10.34	0.23
6472	NTN	333	14.7	0.85	1.5	237.5	1.47	4.25	17.66	19.09	21.13	0.228
5802	住友電	1719.5	13.4	0.73	2.9	18	2.87	3.19	9.57	10.4	9.9	0.218
3086	Jフロント	1238	20.2	0.9	2.5	231.2	3.95	2.38	4.19	5.62	5.6	0.215

※指標は2/16日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表. TOPIX500採用でドル円相場に対する負の相関が高く13週・26週MAの上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	相関係数
4443	Sansan	1590	498.4	16.15	-	-27.7	0.3	-2.31	-2.21	3.44	8.56	-0.387
6586	マキタ	3565	80.6	1.27	2.01	-75.1	1.32	0.84	3.11	8.84	14.64	-0.319
6857	アドテスト	10230	14.4	5.69	1.31	49.6	0.86	1.14	5.59	9.08	19.95	-0.277
4587	ペブドリ	1934	92.9	7.83	-	-44.4	4.95	-3.68	-4.67	1.93	8.18	-0.263
4716	日本オラル	9340	22.5	9.2	1.82	6.1	0.98	1.54	5.11	9.04	12.13	-0.256
8035	東エレク	46990	16.9	5.15	3.37	-2.9	1.17	0.07	1.99	5.45	10.32	-0.256
3994	マネフォ	5030	-	8.29	-	-	0.17	-1.87	1.7	7.03	18.67	-0.253
3923	ラクス	1769	288.5	35.78	0.11	-5.5	0.65	-1.79	-1.78	2.23	6.54	-0.252
6532	ベイカレント	5560	46.1	1.7	0.53	20.9	1.75	1.23	1.52	14.7	24.86	-0.247
6645	オムロン	7403	22.5	2.05	1.32	3.8	1.03	-0.46	2.34	6.31	5.97	-0.239
4686	ジャスト	3445	17.7	2.74	0.46	4	12.94	4.11	8.39	11.51	8.34	-0.233
7735	スクリン	10460	9.9	1.74	3.07	22.8	5.24	1.02	6.17	11.59	16.52	-0.232
2412	ベネワン	2195	48.4	15.3	1.64	-15.9	1.58	-1.76	1.84	5.41	4.71	-0.229
8795	T&D	2168	-	1.37	2.85	-	0.28	2.71	5.86	14.44	29.17	-0.224
6273	SMC	68460	20.2	2.64	1.31	10.6	0.43	0.18	4.85	9.86	9.66	-0.222
4751	サイバー	1240	41.8	4.75	1.2	-42.4	6.65	1.02	1.75	2.13	0.25	-0.219
6506	安川電	5150	26.1	4.1	1.24	30	0.27	0.74	4.25	11.11	14.53	-0.198
9962	ミスミG	3245	25.2	3.03	0.98	-4.8	0.71	-0.52	0.85	1.88	0.67	-0.196
4689	ZHD	387	14.5	0.99	1.43	57.7	7.03	-0.89	1.46	5.79	2.76	-0.196
9449	GMO	2623	19.9	3.87	1.81	-15.3	1.39	0.09	2.04	3.96	2.29	-0.194
4063	信越化	19645	11.2	2.01	2.54	46.9	1.33	0.97	7.14	11.48	17.44	-0.186
4185	JSR	3210	27.7	1.83	2.18	-24.2	1.35	3.61	8.55	12.34	11.83	-0.181
7186	コンコルディ	580	12.4	0.6	3.27	0.9	0.46	-0.71	1.18	7.26	16.65	-0.178

※指標は2/16日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5201 AGC

前期は、製品価格上昇や円安効果等から売上高が前年比 19.9%増の 2 兆 358 億円と過去最高となったものの、営業利益は原燃材料や電力価格上昇の影響、液晶用ガラス基板の不振等で同 10.8%減の 1839 億円。また、純利益はディスプレイ、欧州自動車用ガラス、ロシア関連等で 1262 億円の減損損失を計上したことで 31 億円の赤字となった。

今期は、売上高が前年比 5.6%増の 2 兆 1500 億円、営業利益は同 3.3%増の 1900 億円を見込む。上期の営業利益は 750 億円と前年比 35%の減益、下期の営業利益は同 68%増の 1150 億円の計画。クロールアルカリ・ウレタンの市況回復は鈍く、化学品事業は減益を想定するものの、自動車生産の回復でオートモーティブの収益が改善する他、戦略事業の拡大、減価償却費の減少も寄与する見通し。なお、従来の 3 セグメントから今期は 5 セグメントへ変更、新たなセグメントは、①建築ガラス、②オートモーティブ、③電子、④化学品、⑤ライフサイエンスとなる。

なお、発行済株式総数の 7.2%にあたる 1600 万株、金額で 500 億円を上限とする自社株買いを発表。取得期間は 2 月 9 日から 9 月 22 日まで。

セグメント別営業利益

	2022年 12月期	2023年 12月期予想
建築ガラス	327	360
オートモーティブ	▲98	80
電子	147	380
化学品	1261	850
ライフサイエンス	169	210
その他（セラミックスなど）	37	20
消去	▲3	0
連結合計	1839	1900

会社資料より証券ジャパン調査情報部作成

【週足】



HP

(増田 克実)

6479 ミネベアミツミ

23 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 14.1%増の 9524.8 億円、営業利益が同 4.8%減の 670.8 億円となった。四半期ベースでは前四半期比 12.5%増収、0.1%営業増益で、売上高は過去最高となった。セグメント別では、機械加工品事業で主力のボールベアリングがデータセンター向けを中心に急減速し、売上高が前四半期比 4.1%減となったほか、HDD 用ピボットアッセンブリーも同 14.3%減と振るわなかった。一方、航空機向けロッドエンド・ファスナーは同 16.5%増と航空機生産の回復に伴って増収となった。利益面ではボールベアリングとピボットアッセンブリーの減速で同 7.8%減益となった。電子機器事業は主力のモーターが HDD 向けで、また、

【週足】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

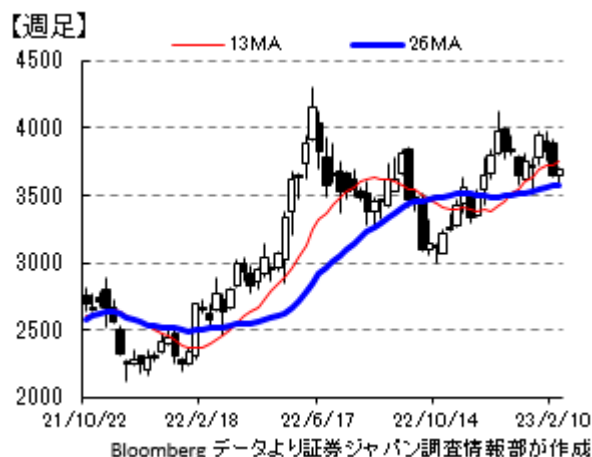
エレクトロデバイスが液晶バックライト向けで減少し、同 7.5%減収となった。利益面でも同 37.8%減と苦戦した。また、ミツミ事業では連結子会社化したミネベアコネクの寄与に加え、光デバイスや機構部品の季節的な増加で、同 33.0%増収、10.7%増益となった。さらに、ユーシン事業は自動車生産の回復に伴って、同 7.9%の増収となったが、営業利益は同 59.7%減となった。通期計画は売上高で 500 億円上振れの 1 兆 3000 億円へ、営業利益は構造改革費用などを織り込んで、150 億円下振れの 1000 億円に修正された。第 4 四半期(1~3 月)は航空機関連の本格的回復やモーターや HDD の底入れ、ミツミ、ユーシン事業の収益性改善を見込む。来期は主力のベアリングが自動車やデータセンター向け中心に、在庫調整一巡から回復に向かうほか、航空機関連はコロナ前の水準まで回復が見込まれる。モーターやアナログ半導体も好調が続く見通しで、ユーシン事業のミネベアアクセスソリューションズ(旧ホンダロック)統合効果も収益を押し上げる見通し。なお、100 億円、450 万株(発行済み株式総数の 1.09%)を上限とする自社株取得(2/6~6/23)を発表している。

[決算説明会資料](#)



7013 IHI

23 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は、受注高が社会基盤・海洋で減少する一方、航空・宇宙・防衛が大きく伸びたほか、産業システム・汎用機器も増加し、前年同期比 12.4%増の 9484 億円となった。売上収益は全セグメントで増収となり、原子力関連や車両過給機、熱・表面処理、民間向け航空エンジンのスペアパーツなどが好調で、同 16.0%増の 9463 億円となった。営業利益は原材料価格や輸送費の高騰、前年同期の保有資産売却益の剥落等があったものの、航空エンジンのスペアパーツ増と採算改善、原子力機器の増収、脱炭素関連の採算改善などに加え、円安も寄与して、同 42.7%増益の 649 億円と大幅増益となった。ただ、税前利益は持ち分法投資損益の悪化や期末の為替急変動による為替差損などにより、同 9.6%増の 523 億円に縮小した。通期見通しは据え置かれているが、民間向け航空エンジンは増収増益が続くものの、車両過給機や物流・産業システムで中国コロナの影響が残る。ただ、第 3 四半期までの営業利益の進捗率は 76.3%と、前期の 55.8%、20 年 3 月期の 44.8%、19 年 3 月期の 68.6%を上回っており、保守的な計画に見える。なお、同社は先に、世界最大級の製造能力を持つメタネーション装置を JFE スチールから試験高炉向けに受注したと発表している。また、次期戦闘機開発事業(エンジン担当)で、イギリス、イタリアと共同開発することが発表されている。



[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

参考銘柄

2802 味の素

第3四半期の事業利益は前年同期比10%増の1192億円。上期に上方修正した通期計画1330億円に対してほぼ9割の進捗となったが、通期計画は据え置かれた。原料や燃料、物流費のコスト高による影響で、調味料・食品分野、冷凍食品分野が増収減益となる中、為替の好影響もあり、ヘルスケア等分野が大幅な増収・増益となってそれらをカバーした。第4四半期においてはこれまでの値上げの成果が期待できるとしている。また、来期以降では原材料価格は高止まりを想定しているものの、原燃料コストも含めた更なるコストの上昇に対しては、機敏な値上げによって事業利益率の回復を図る計画。

成長の著しいヘルスケア等分野では、アミノ酸の製造技術を生かした「バイオフィーマーサービス&イングリディエンツ」と、化学合成技術を駆使した「ファンクショナルマテリアルズ」などが新たな収益の柱として期待が高い。

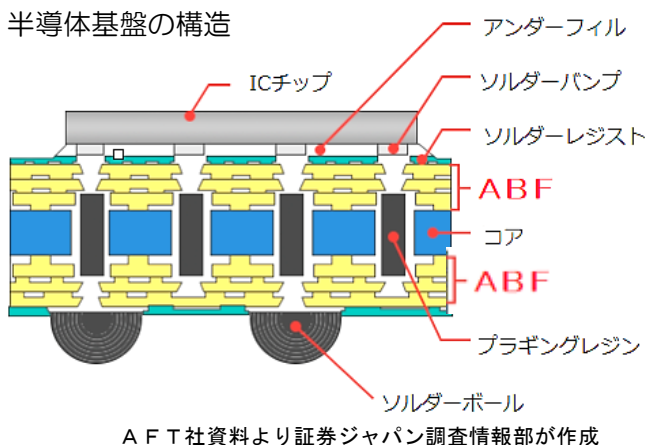
・「バイオフィーマーサービス&イングリディエンツ」では、培ってきた技術を生かしてアミノ酸の生産に強みがあり、第3四半期も医薬用・食品用のアミノ酸販売が伸長した。細胞用培地では、再生医療用培地として、iPS/ES細胞などの幹細胞を未分化状態のまま、大量に増やす「StemFit®」を販売している。また、核酸薬や mRNA 医薬品の受託に力を入れており、CDMO（受託開発・製造受託機関）として、低分子・高分子原薬・中間体の包括的な開発や cGMP 製造・無菌充填のサービスを提供。

・「ファンクショナルマテリアルズ」では、味の素ファインテクノ社（AFT）の手掛ける「味の素ビルドアップフィルム®」（ABF）はパソコンなどの心臓部である半導体 CPU の絶縁材に使われており、パソコンやサーバをはじめ、スマホ、ゲーム機器、モビリティなど最新の CPU を搭載する製品において、同社によれば全世界の層間絶縁材のほぼ 100%のシェアを占めているという。CPU は配線が複雑に積層された回路基板に実装する方法が主流となり、絶縁材料を従来のインク形式からフィルム状にすることで多くの課題が克服された。今後も 5G や次世代通信基地局向けの需要、モバイルなどの小型化や高性能化、自動運転などモビリティの進化など、需要の裾野はさらに広がり、現時点で耐久性や熱膨張性に優れた ABF には他に有力な競合製品もないことから、新たな事業モデル変革（BMX、ビジネスモデル・トランスフォーメーション）としての成長余地が極めて大きいと考える。

※2月28日に「中期ASV経営」が公表される予定。その内容に注目したい。

事業利益	億円			進捗率
	21年度 第3四半期	22年度 第3四半期	22年度 通期計画	
調味料・食品	741	725	810	89.4%
冷凍食品	19	4	1	386.8%
ヘルスケア等	333	450	558	80.8%
その他	▲11	11	▲40	-
合計	1,085	1,192	1,330	89.6%

決算短信より



[ABFフィルム](#)



[HP](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6758 ソニーグループ

22年度第3四半期の営業利益は1兆797億円と、上期で掲げた通期計画の1兆1600億円に迫る勢いとなった。下期は、米ゲームソフト開発会社である Bungie 社の買収に伴う費用について610億円を試算として織り込んでいたものの、さらなる費用の発生次第では減益も想定されていたが第3四半期では570億円と試算され、為替の好影響などもあり、今期営業利益計画は1兆1800億円に増額された。分野別計画では（下図）、ゲーム&ネットワークサービスが150億円増額の2400億円、他は世界経済を取り巻く環境が依然不透明な中、すべての分野において減額修正はなされず、諸費用削減の徹底などが功を奏している。

	第3四半期末績	21年度実績	前回計画	今回計画	計画増減
ゲーム&ネットワークサービス	2,111	3,461	2,250	2,400	+150
音楽	2,027	2,109	2,650	2,650	-
映画	1,037	2,174	1,150	1,150	-
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	2,125	2,129	1,800	1,800	-
イメージング&センシング・ソリューション	1,805	1,556	2,200	2,200	-
金融	1,902	1,501	2,200	2,200	-
その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去	▲ 210	▲ 907	▲ 650	▲ 600	+50
	10,797	12,023	11,600	11,800	+200

供給不足により品薄であった PlayStation5（PS5）について1月末に供給量増加を発表、足元の品薄は解消しつつあり、店頭での通常販売やネット通販でも販売が再開され、今期の販売目標を1800万台から1900万台に引き上げた（4～12月実績は1280万台）。PS5によってより高いパフォーマンスを発揮できるゲーム『ゴッド・オブ・ウォー ラグナロク』は、去年11月の発売から世界累計販売1100万本を突破しており、PS5の売上増加の追い風となり得よう。



4月1日付で十時裕樹副社長が社長兼最高責任者(COO)兼 CFO に昇格する人事を発表。十時氏は1987年にソニーへ入社、ソニー銀行の代表取締役やソニーモバイルコミュニケーションズの代表取締役社長兼 CEOなどを歴任し、21年4月から現職に着任。今後の経営方針として「成長にこだわる」旨を強調した。吉田憲一郎会長兼社長（63）は代表権のある会長として最高経営責任者（CEO）も引き続き兼任し、2トップ体制で臨む。

参考銘柄

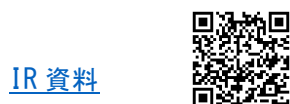
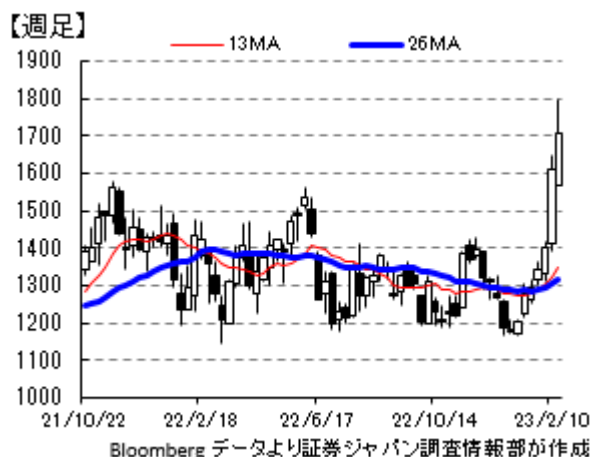
6723 ルネサスエレクトロニクス

22 年 12 月期の連結営業利益は前年度比 144% 増の 4242 億円、単独では 3501 億円であり、これまでの M&A の成果が実を結んでいる。同社は米企業のインターシル社を 17 年に、IDT 社を 19 年に計 1 兆円超で買収。自動車の Case 化（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）の進展による車載用半導体の伸びを想定し、自社の独自技術に併せ 2 社の買収により、従来から強みとした車載制御のマイコンから、さらにコンピューティングパワーが要求される各種ツールやインフラ整備への展開を進め、車載関連の半導体では大きなシェアを占めるに至った。さらに 21 年には英国の半導体大手ダイアログセミコンダクターを 6157 億円で買収し完全子会社化。同社は家電分野、自動車や産業分野においてパワーマネジメント関連の製品を提供、ワイヤレス充電技術や、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供するなど、ルネサスの製品ポートフォリオを補完して拡充でき、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率をさらに向上させる網羅的なソリューションが提供できるとしており、今期の業績への寄与にも大きく貢献している。

柴田代表取締役社長 兼 CEO は、今後も M&A を続けるとし、その対象は半導体のハードウェアだけでなく、ソフトウェアの分野についても視野に入れているとの見方を示した。

23 年度第 1 四半期、Non-GAAP ベースの売上収益は 3550 億円、前年同期比で+2.4%を見込み、連結営業利益率は 32.5%を想定（22 年度通期実績は 37.2%）。

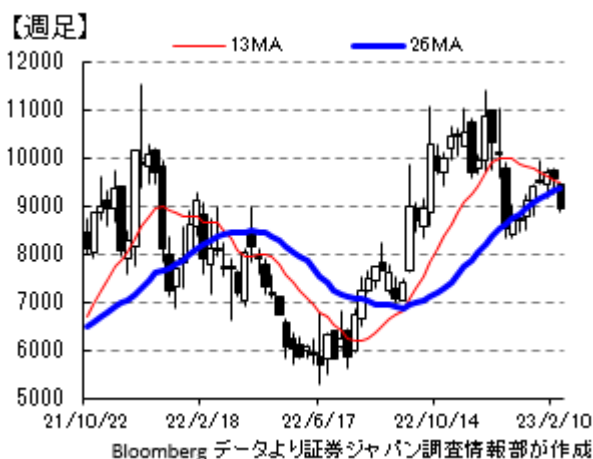
なお、自己株式の取得及び自己株式の公開買付を発表。発行済株式総数の 2.25%にあたる 4045 万 3074 株を上限に、買付等の価格は普通株式 1 株につき 1236 円とし、取得価額総額は 500 億円（全額自己資金を充当）。公開買付期間は 2 月 10 日から 3 月 10 日まで。本公開買付には、産業革新投資機構（INCJ）の保有する 4 千万株について公開買付に応募する旨の応募契約が締結済み。



(東 瑞輝)

4194 ビジヨナル

2023 年 7 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 27.4%増の 560.0 億円、営業利益が前期比 50.9% 増の 125.0 億円、営業利益率が前期比 3.5 ポイント改善の 22.3%を見込んでいる。セグメント別では、HR Tech セグメントの売上高が前期比 27.4%増の 532.7 億円を見込んでおり、この内、「BizReach」の売上高が前期比 30.2%増の 490.0 億円、「HRMOS」の売上高が前期比 35.8%増の 19.8 億円の見込みとなっている。「BizReach」では、マクロ環境の変化により一部の企業において採用活動を自粛する動きが見られるものの、ダイレクトリクルーティングの認知度



参考銘柄

向上やプロフェッショナル領域の中途採用市場の拡大などにより、高い成長を見込んでおり、管理部門経費配賦前営業利益率は40%から45%の高い水準を維持することを見込んでいる。「HRMOS」では、引き続きプロダクト開発に優先的に取り組んでいく方針で、管理部門経費配賦前営業損失は前期比で縮小することを見込んでいる。

デジタル化の進展によりビジネスサイクルの短期化や不確実性が増加しており、企業では専門人材やテクノロジー人材などの即戦力人材の中途採用意欲が拡大している。一方で、国内における正規雇用者に対する転職者の比率は僅か2%程度に留まっており、今後雇用の流動化は更に加速していくことが想定される。同社はプロフェッショナル人材に特化したダイレクトリクルーティングプラットフォームとして高い知名度を有しているほか、国内有数のネットワークを構築しており、こうした市場環境の追い風を受けて、今後も高い成長を継続していくことが可能なものと思われる。また、現在はプロダクトの開発フェイズにあり先行投資が続いているものの、中長期的には「HRMOS」と「BizReach」の連携によるHCMエコシステムの構築にも注目が集まるものと思われる。

[2023年7月期第1四半期決算説明資料](#)



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

2月20日(月)

- 1月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)
- 1月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

2月21日(火)

月例経済報告関係閣僚会議、2月月例経済報告

2月22日(水)

- 竹島の日
- 1月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 1月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 1月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- 1月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 上場 プライム・ストラテジー<5250>東証スタンダード

2月23日(木)

天皇誕生日

2月24日(金)

- 1月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 1月百貨店売上高(14:30、百貨店協)

2月26日(日)

自民党大会(午後、都内)

<国内決算>

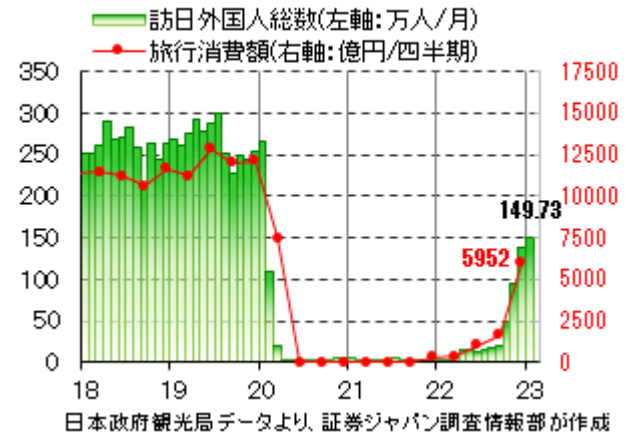
特になし

	前回より
4Q GDP 前期比 速報	+0.2% ↑
4Q GDP年率 前期比 速報	+0.6% ↑
4Q 名目GDP 前期比 速報	+1.3% ↑
4Q GDPデフレーター 前年比 速報	+1.1% ↑
12月 設備投資稼働率 前月比	-1.1% ↑
1月 訪日外国人外客数	149.7万人 ↑
12月 コア機械受注 前月比	+1.6% ↑
12月 コア機械受注 前年比	-6.6% ↓
12月 第3次産業活動指数 前月比	-0.4% ↓
1月 貿易収支 現数値	-3.496兆円 ↓
1月 貿易収支 季調済	-1.821兆円 ↓
1月 輸出 前年比	+3.5% ↓
1月 輸入 前年比	+17.8% ↓
1月 首都圏マンション発売 前年比	-37.1% ↓

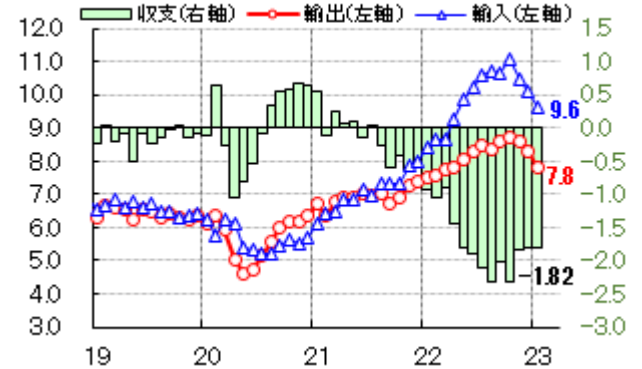
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

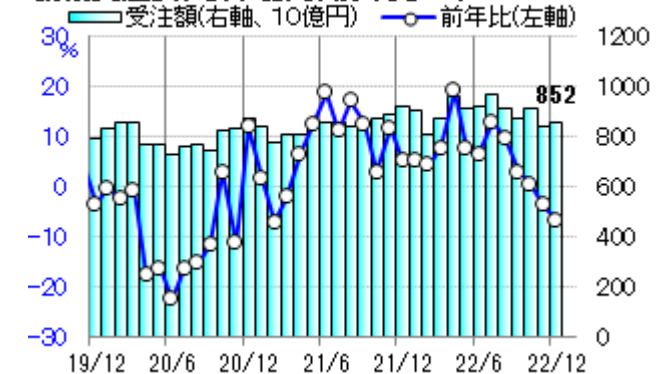
訪日外国人



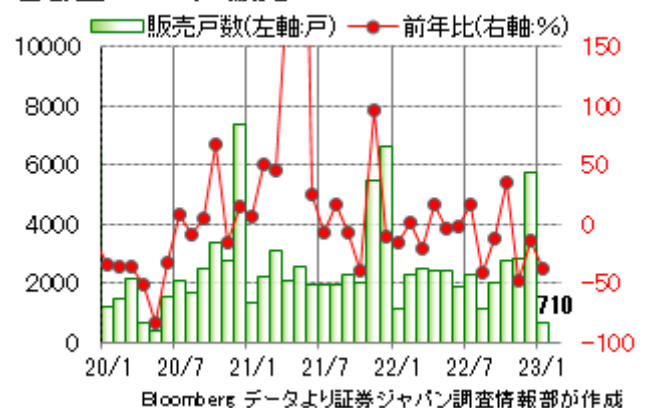
貿易収支(季調済、兆円)



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



首都圏マンション販売



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月20日(月)

EU外相理事会

休場 米国(大統領記念日)、カナダ(家族の日)、
ブラジル(カーニバル)

2月21日(火)

欧 1月欧州新車販売

欧 2月ユーロ圏PMI

独 2月ZEW景気期待指数

米 2月PMI

米 1月中古住宅販売

休場 ブラジル(カーニバル)、ロシア(祖国防衛の日)

2月22日(水)

独 2月IFO景況感指数

1月31日・2月1日のFOMC議事要旨

2月23日(木)

米 10~12月期GDP改定値

G20財務相・中央銀行総裁会議(~25日、インド)

2月24日(金)

米 1月個人消費支出(PCE)・物価

米 1月新築住宅販売

ロシアのウクライナ侵攻から1年

<海外決算>

2月21日(火)

ホーム・デポ、メトロニック、ウォルマート、キーサイト

2月22日(水)

エヌビディア、ユニティ、イーベイ、テラドック

2月23日(木)

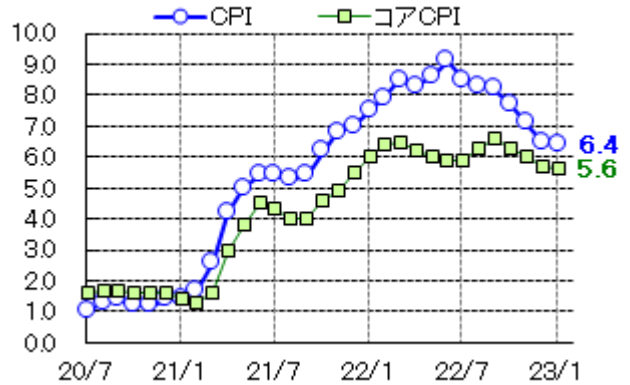
ニューモント、アリババ、モデルナ、ブロック、
インテュイット、ビヨンド・ミート

		前回より
米	2月 ミシガン大消費者信頼感指数	66.4 ↑
米	1月 月次財政収支	-388億\$ ↓
米	1月 CPI 前月比	+0.5% ↑
米	1月 CPI 前年比	+6.4% ↓
米	1月 CPIコア 前月比	+0.4% ↑
米	1月 CPIコア 前年比	+5.6% ↓
米	2月 NY連銀製造業景況感	-5.8 ↑
米	2月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	-24.3 ↓
米	1月 小売売上高 前月比	+3.0% ↑
米	1月 鉱工業生産 前月比	0.0% ↑
米	1月 設備稼働率	78.3% ↓
米	1月 住宅着工件数 前月比	-4.5% ↓
米	1月 PPI 前月比	+0.7% ↑
米	1月 PPI 前年比	+6.0% ↓
米	1月 PPIコア 前月比	+0.5% ↑
米	1月 PPIコア 前年比	+5.4% ↓
欧	4Q GDP 前期比	+0.1% -
欧	4Q GDP 前年比	+1.9% -
英	4Q GDP 前期比	0.0% ↑
英	4Q GDP 前年比	+0.4% ↓
中	1月 マネーサプライM2 前年比	+6.7% ↑

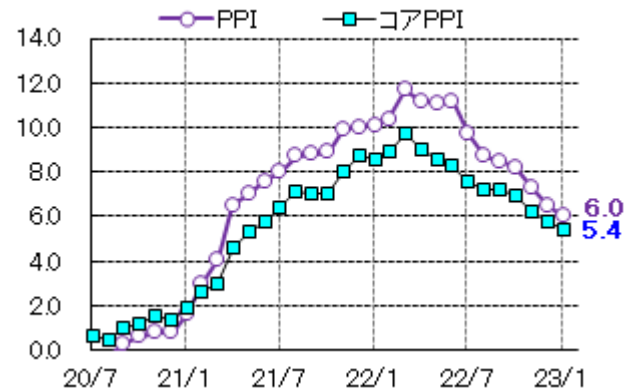
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

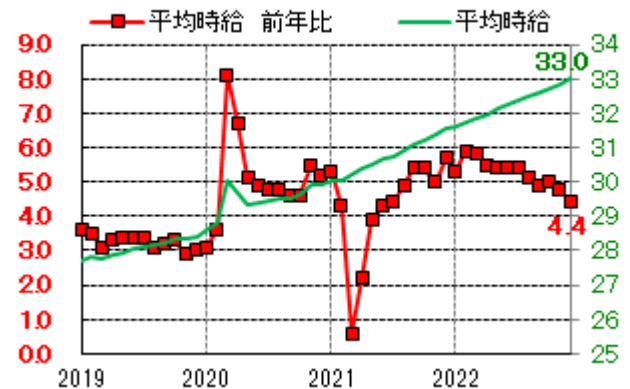
米CPI、コアCPI(前年比、%)



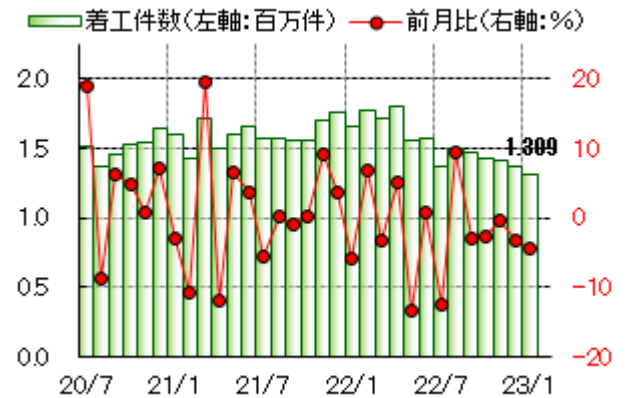
米PPI、コアPPI(前年比、%)



米国平均時給(右軸、\$)、同前年比(左軸、%)



米住宅着工



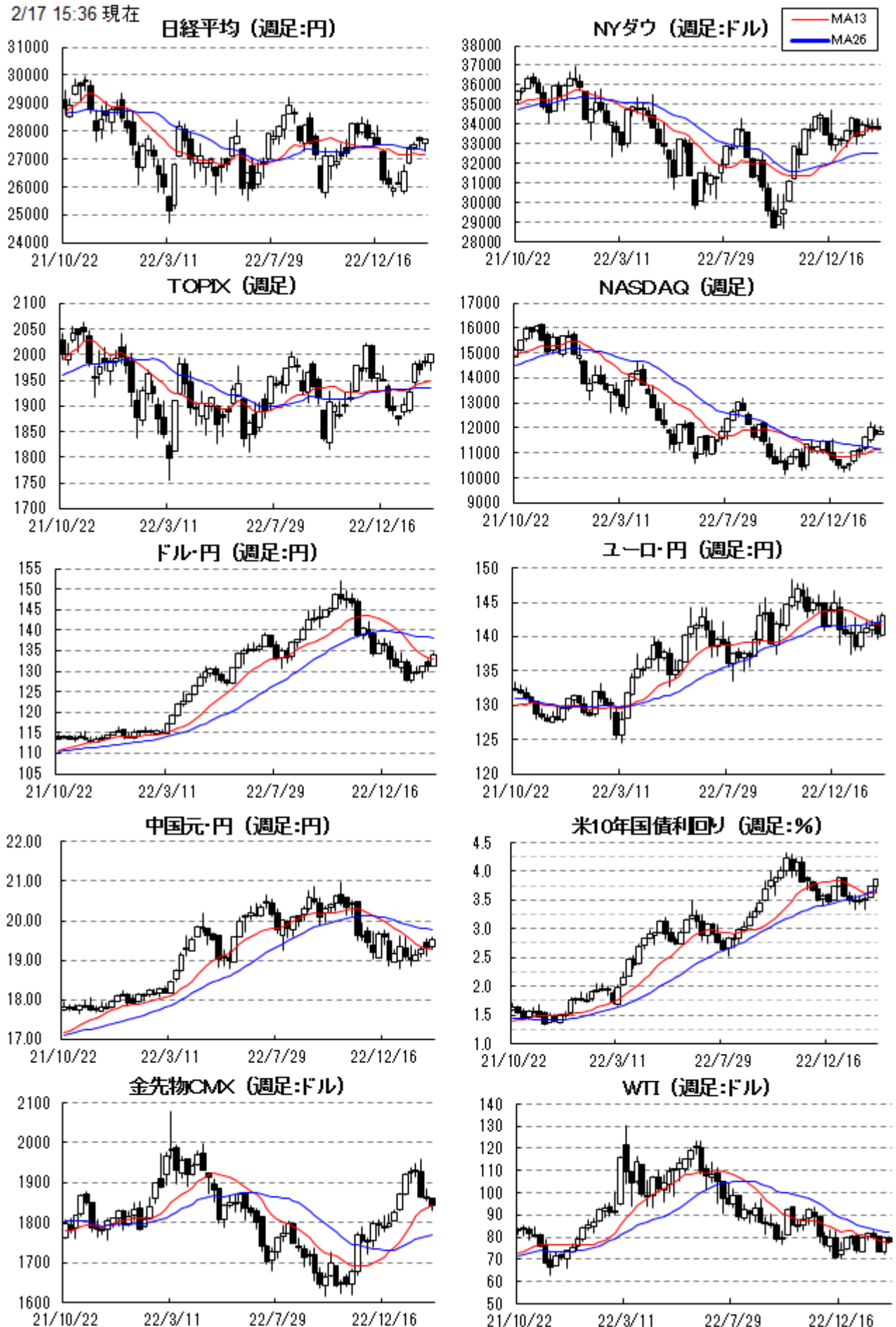
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

2/17 15:36 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年2月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年2月17日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特 定第一種金融商品	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
取引業務に係る指 定紛争解決機関	

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。